



佐藤 高 清 議員

ローカルガバナンスを市は どう進めるのか

問

市におけるローカルガバナンス【注】について尋ねる。

【注】公共政策の立案やサービス提供を行政、市民、NPO、企業等が参画し、協働して行うこと。

- (1) 市としてこの重要性をどう認識し保持していくか。
- (2) 研修、政策提言、コンサルティングなどで(市を)支援する第三者機構を立ち上げる考えはあるか。

自治基本条例を検討したらどうかと思う

答 市長

(1) 市民との協働によりまちづくりをし、行財政改革を進めながら、その緊急性と計画性に基づいてしっかりと実行していくことが大事だと思っている。

(2) 自治基本条例【注】の

ようなものを一度皆で検討したらどうかと思う。

一定のルールを持って市民参画をしてもらい、大事なことは皆で決めていく基本認識を持ちたい。

【注】自治の基本理念、市民参画や協働の仕組み、市政運営のルール等を定める条例。他の条例や計画制定の際の規範となる。法で自治体に制定義務は無い。

市役所の改築費用に関する見通しは

問

現在、市において早急に取り組まなければならない問題の一つに、市役所新築、または移転問題がある。

総合計画にも老朽化への対応、防災拠点機能の強化等を見据え、検討を進める

と明記されている。

庁舎問題の着手には膨大な資金が必要となる。費用等に関する当面の見通しはどのような考えか。

25年までに財源を調査し検討したい

答 市長

子どもたちの環境整備をしっかりと考えていきたい、これが優先事項である。

そうした中で、桜小学校マンモス化解消や小・中学校の耐震補強工事を進めているので理解してほしい。新庁舎については、学校の環境整備後にしっかりと考えながらや

っていく。

資金的な問題は、21年から25年の総合計画の前期基本計画期間中に財源等を調査し、検討していきたい。災害時(に現庁舎は大丈夫かについては)、耐震構造に優れた十四山支所を司令塔として、復旧活動が十分できると考えている。



▶老朽化が懸念される市役所